

基本事業コード	01010001	担当課所名	総合政策課
基本事業名	地域政策推進事業		
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	1	地方創生の推進
			総合振興計画 62 ページ

基本事業の概要	様々な政策課題に対し企画調整を行い、各課と連携を図りながら課題解決に向けた施策を実施する。セメント跡地に関しては周辺整備を進める際の調整を図る。過疎辺地対策では過疎地域自立促進計画に基づく過疎地域自立促進事業基金を活用した事業展開で地域力の向上を図る。また、地域間交流では交流人口増加と自治体間の協力体制の確立を図る。
---------	---

対象	市民・交流先の住民が抱えている政策的な課題
意図 (対象をどのようにしたいか)	様々な政策課題を明確化し、組織が連携して課題解決の施策を実施する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
過疎計画に基づく事業実施率	実施事業累計数/計画事業数	活動指標 %	58.6	77.	60.8	20.	
第2次総合振興計画指標達成率	100%達成指標数/全指標数	成果指標 %	44.3	60.	37.3	—	
秩父高校入学定員充足率	入学者数/募集人員	成果指標 %	95.96	100.	91.41	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	地域政策事務費	指標:地域振興関連研修参加回数	8.	活動指標	A			
		3,666,669	15,264,948	33,419,000	18.	回	維持:維持	
02	旧秩父セメント跡地活用事業	指標:—	—	—	—		A	
		0	0	0	—		維持:維持	
03	過疎計画策定事業	指標:当該年度事業実施数	25.	活動指標	A			
		91,440	58,200	67,000	32.	事業	維持:維持	
04	甲武信源流サミット事業	指標:担当者会議開催回数	1.	活動指標	A			
		23,280	31,733	60,000	1.	回	維持:維持	
05	西武線沿線サミット事業	指標:西武線沿線サミット関連事業数	2.	活動指標	A			
		215,048	212,736	228,000	3.	回	維持:維持	
06	高校魅力化事業	指標:探究支援・学習支援を受けた生徒数	200.	成果指標	A			
		11,805,009	14,279,832	22,412,000	275.	人	維持:維持	
07	ウクライナ人道支援事業	指標:寄附金額	3,000,000.	成果指標	D			
		1,025,000	1,160,000	0	1,160,000.	円	完了:完了	
08	人口減少対策事業【R7年度のみ】	指標:調査発送数	2,000.	活動指標	D			
		0	1,127,240	0	3,114.	通	完了:完了	
09	総合振興計画策定事業【R7年度のみ】	指標:市民ワークショップ参加人数	40.	活動指標	D			
		0	297,000	0	42.	人	完了:完了	
10	荒川流域圏構想事業【R7年度～】	指標:流域連携に資するイベント開催・協力数	10.	活動指標	C			
		0	0	437,000	10.	回	維持:拡充	
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	水道基本料金減免事業【6年度終了】	指標:						
		62,733,467						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円)		(A)	79,559,913	32,431,689	56,623,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源		79,559,913	32,431,689	56,623,000
正規職員	業務量		2.24人	3.10人	
	人件費(B)		13,749,951	19,477,210	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		2.00人	2.00人	
	人件費		7,102,695	7,272,906	
事業費合計(人件費込み)		(円) (A)+(B)	93,309,864	51,908,899	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 過疎事業については、過疎計画に基づいて実施するものであり、進捗を管理・確認する上で指標は妥当である。令和7年度に次期過疎計画の策定にあたり事業計画の見直しを行ったため、目標値の見直しも行い、これまでより低い目標値を設定している。また、総合振興計画の指標については、計画本体では令和2年度の目標設定であるが、施策評価で各年度の目標・実績を把握できることから適切である。高校魅力化事業については、事業の最終的な目標が入学人数の維持であることから、指標として適切である。令和7年度の実績値について総合振興計画の指標達成率が伸び悩んでいる。その要因について詳細に分析し、今後の目標達成に繋げていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 旧秩父セメント跡地活用については、企業誘致やインフラ整備、跡地利用等、全体的な計画・調整が必要であるため、当課が所管している。また、西武線沿線サミット事業、甲武信源流サミット事業では、市の代表窓口として地域間の交流促進を図っている。その他、権限移譲やユニバーサルデザイン、高校魅力化など、市の事業全般に関わる案件や新規分野における事業をこの基本事業で取り扱っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 交流事業については行政がきっかけとなり、市民や関係団体にも関わってもらっている。その他の事業については行政が主体となるべき事務であると考ええる。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 旧セメント跡地活用に向け、産業観光部や地域整備部などと、引き続き調整を図る。 過疎計画について、令和7年度が現行計画の最終年度となることから、的確に事業を実施できるよう次期計画を策定する。 旧セメント跡地活用を含めた秩父鉄道秩父駅東側エリアのまちづくり構想の策定に向け、地域整備部と協議を行った。 過疎計画は事業担当課も交え見直しを行い、次期過疎計画を策定した。 改善状況 △
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	旧セメント跡地活用を含めた秩父鉄道秩父駅東側エリアのまちづくり構想の策定に向け、産業観光部や地域整備部、保健医療部などと協議し、具体的なまちづくりの方向性を決める。 改善状況
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	高校魅力化事業においては、高校魅力化コーディネーターを中心に高校、市、地域住民等が連携を図りながら魅力化実現に向けた取組を着実に進めていく。 旧セメント跡地活用のため地域整備部等と連携して、跡地に隣接する国道に架かる陸橋の解体事業に関し、関係機関と調整を図る。 高校魅力化事業においては、高校魅力化コーディネーターを中心に高校、市、地域住民等が連携を図りながら魅力化実現に向けた取組を着実に進めていく。 陸橋の解体等について、地域整備部や埼玉県と協議を行い、陸橋解体に関する具体的なスケジュール等を確認した。高校魅力化事業については、高校としての取組への理解も深まり、地域住民等とも様々な形で連携が図られてきている。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 旧セメント跡地活用事業が成功することにより、企業の進出による雇用の創出や経済の活性化などが見込まれる。また、市中心部に当たる場所であるため、中心市街地の活性化にも繋がる。過疎計画に基づく事業、高校魅力化事業はいずれも将来に向けた地域の活性化に繋がる事業である。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	菅 沼 勉	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01010002	担当課所名	総合政策課
基本事業名	ちちぶ定住自立圏推進事業		
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	2	広域連携(定住自立圏の推進)
		総合振興計画	63 ページ

基本事業の概要	定住自立圏構想は総務省が推進する地域振興政策であり、近隣の自治体との連携により医療や観光など幅広い分野で行うものである。秩父市では、平成20年に総務省の定住自立圏構想の先行団体となり、平成21年に近隣の4町とともにちちぶ定住自立圏を形成した。現在、医療、観光、水道など10分野について圏域住民の生活機能の向上を図るため、共生ビジョンを策定して各種事業を実施している。
---------	---

対象	秩父圏域の住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	生活機能の確保・向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
共生ビジョンの成果指標達成率	100%達成指標数/全指標数(42件)	成果指標 %	51.2	100.	58.5	100.	
空き家バンク成約件数		成果指標 件	17.	20.	21.	20.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	定住自立圏管理事業	指標:共生ビジョン掲載事業数			60.	活動指標	A	
		347,776	431,619	965,000	61.	事業	維持:維持	
02	定住自立圏事業(秩父地域まちづくり協議会)	指標:まちづくり塾参加者数			200.	成果指標	A	
		0	0	0	202.	人	維持:維持	
03	定住自立圏事業(空き家バンク事業)	指標:空き家バンクHP検索数			150,000.	成果指標	B	◎
		1,900,000	1,900,000	1,900,000	230,000.	件	維持:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		2,858,000	2,889,000	
事業費の合計(円)(A)		2,247,776	2,331,619	2,865,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	904	904	904
	一般財源	2,246,872	2,330,715	2,864,096
正規職員	業務量	1.15人	1.55人	
	人件費(B)	7,059,127	9,738,605	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)(A)+(B)		9,306,903	12,070,224	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 定住自立圏は圏域の住民が安心して暮らしていける地域をつくるために事業を実施していくものである。本来は共生ビジョンに基づいた事業により、どれだけの効果が出たかを指標にしていけるべきであるが、各事業は担当課で実施するため、総合的な指標として本指標を設定している。実績は目標値には達していないが、共生ビジョンの成果指標で達成できなかったものについては各事業においてその要因を分析し、今後の事業実施や目標値の再設定に活かしていく。特に重点項目である「空き家バンク事業」においては、「成約数」という指標は「空き家バンク」という仕組みの一つ一つのケースのゴールであり、目標値として適切である。また令和7年度においては目標を達成することができ、今後も継続して目標達成ができるよう事業を推進する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 定住自立圏事業として位置付けられた事業は、原則として各事業担当課が主体となって実施しており、担当課が明確でないものや担当課が直接実施することが難しい事業についてのみ担当課が実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各分野ごとに必要に応じて県などの関係機関や関係団体の協力を得て事業を実施しており、事業主体としては妥当である。当課は定住自立圏事業を推進するための調整役として、各事業担当課や関係機関等との調整を図り、円滑な事業運営に貢献する立場を担っている。今後も事業を実施するに当たり、事業担当課をサポートしながら定住自立圏の推進を図っていく。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 新型コロナウイルス感染症が収束したことで、一時期増加した地方への移住ニーズが減少してきている。また、市内の空き家件数も増加していることから、空き家バンクの成約件数目標達成のため、空き家バンク事業をより充実させ、空き家バンクへの登録件数を増やす必要がある。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
		改善 状況	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	「空き家所有者」に対し、積極的に「ちちぶ空き家バンク」をPRしていくことにより、「登録件数」の更なる増加を目指す。	「空き家所有者」に対し、積極的に「ちちぶ空き家バンク」をPRしていくことにより、「登録件数」の更なる増加を目指す。	
		空き家バンクHP内で利用者のニーズに合わせた移住情報及び秩父地域のPR等を掲載することで検索数を増やすことができた。 改善 状況 △	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	定住自立圏の支援制度が続くうちは制度を十分に活用した事業を展開していくが、国の支援の縮小・廃止の可能性も考慮に入れ、単発の事業ではなく、課題解決及び事業効果を念頭に置いた事業を引き続き進めていく。	定住自立圏の支援制度が続くうちは制度を十分に活用した事業を展開していくが、国の支援の縮小・廃止の可能性も考慮に入れ、単発の事業ではなく、課題解決及び事業効果を念頭に置いた事業を引き続き進めていく。	
		定住自立圏予算を1市4町の課題解決に効果的と考えられる事業に優先配分するとともに、事業実施後に目標が達成できなかった事業についてはその理由を分析してもらうことにより、事業効果について再確認した。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1)
		0	事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 単独自治体では実施困難な事業を定住自立圏という枠組みにより秩父地域全体で展開することにより、住民生活機能の向上、行政サービスの向上につなげることができており、今後も目的を意識した事業を確実に進めていく。事業実施に当たっては、秩父圏域で広域的に取り組んでいることを住民に十分周知するとともに、各分野における問題点等を共有できるようにしていく。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	菅沼 勉	電話番号 0494-22-2823
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01010003	担当課所名	総合政策課
基本事業名	地方創生推進事業		
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	1	地方創生の推進
		総合振興計画	62 ページ

基本事業の概要	人口減少と地域経済縮小の克服、地方創生を目的として策定した秩父市総合戦略に基づいた事業を実施する。秩父版CCRC推進事業は、若い世代から中高年齢者までの幅広い年代の都市部住民に移住してもらい、市民との交流により誰もが活躍できる生涯活躍のまちづくりを進めるもの。
---------	--

対象	地方創生に関連する地域の課題
意図 (対象をどのようにしたいか)	様々な分野の事業実施により課題を解決する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
転入者等	転入＋職権記載	成果指標 人	1,225	1,280	1,192	1,280	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	地方創生事務費	指標：—	—	—	—		A	
		6,358,172	7,083,268	1,149,000	—		維持；維持	
02	秩父版CCRC推進事業	指標：管理運営交流施設			1	活動指標	B	
		3,960,000	4,078,800	4,212,000	1	施設	維持；拡充	
03	結婚支援事業	指標：支給世帯件数			14	成果指標	C	
		12,187,299	11,605,400	12,032,000	21	件数	維持；拡充	◎
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金	8,092,000	9,279,000	8,037,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	14,413,471	13,488,468	9,356,000
正規職員	業務量	2.05人	1.95人	
	人件費(B)	12,583,661	12,251,793	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		35,089,132	35,019,261	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業(1つ以内)
○：重点化必要事業(1つ以内)
△：劣後化可能事業(1つ以内)
▲：特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 地方創生の目的は、総合戦略等に基づいた様々な施策を通じ地方を活性化し人口減少を抑制することであり、「転入者等」の指標は妥当である。令和6年度は前年度に比べ増加したものの、目標の達成には至らなかった。詳細な要因分析を行った上で目標達成に向けて取り組んでいく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地方創生に関する事業として、秩父版CCRC事業と結婚支援事業を行っている。いずれも、地方創生に係る国等の施策に合致している事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父版CCRC事業では、指定管理者として民間事業者に委託し運営しているが、年に3回のモニタリング調査を実施している他、適宜訪問などを行うなどして事業を進めている。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 結婚支援事業においては、これまでの婚活イベントの実績を踏まえ、減少傾向である女性応募者の増加に注力するとともに、また出会いの機会としてより効果的なイベントとなるよう内容を充実させていく必要があり、また、結婚新生活支援事業補助金についても同制度が転入のきっかけとなる蓋然性が高いことから、より広く制度が周知されるよう取り組みの強化に向けて重点化事業とする。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） ①秩父版CCRC推進事業にて運営している花の木交流センターの利用者は近隣住民が多い状況となっているが、指定管理者とも協力し、関係人口や近隣在住でない市民の利用を促進する企画に取り組み、コミュニティの活性化や移住促進効果がより発揮できるよう取り組んでいく。 ②結婚支援事業は、県が配置している結婚支援コンシェルジュ制度を活用するなどして、専門的な知見などの助言を受け、より効果的なイベント、セミナーを実施する。 ③都内大学音楽サークルの宿泊発表会や近隣高校生向けの学習室などを企画し、改善に向け継続して取り組んでいる。 ④県の婚活支援事業「恋たま」のサポート会員である事業者の知見を活用し、婚活セミナーやイベントを実施した。 引き続き専門的な知見を受け、マッチング率の増加を図る。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	結婚新生活支援事業補助金について、結婚新生活支援事業補助金の申請者アンケートでも全世帯が結婚時の経済的不安の軽減に役立ったと回答しており有効性は充分である。現行の補助制度では、所得要件を設けており、補助対象世帯が限られているため、所得制限を撤廃し、より広く補助を実施することができないか検討を行う。所得制限を撤廃することで、結婚に対する機運を高め、少子化対策へつなげるよう取り組む。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	地域の結婚支援ボランティア・事業者等を活用した伴走型結婚支援を行うことで、相談サービスの向上を図る。 結婚支援事業に係るイベント後、伴走支援事業を実施し、3件の相談があった。伴走支援事業は婚活イベント後の支援になるため、イベント前にも婚活に関するセミナーを実施し、結婚を望んでいる方への支援の充実を図る。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	菅沼 勉	電話番号 0494-22-2823
----------------------	------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	01010004	担当課所名	総合政策課
基本事業名	移住政策推進事業		
総合振興計画	分野	6 総合	
	政策	1 総合政策	
	施策	1 地方創生の推進	総合振興計画 62 ページ

基本事業の概要	秩父市は人口減少が続いているが、人口減少を克服するために、総合的な情報発信ができるよう移住相談センターを運営して、各世代に対して広く情報提供を行い移住を推進する。
---------	---

対象	都市部の住民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父市へ移住してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
移住相談センター経由移住者数	移住者	成果指標 人	52	55	56	55	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	移住推進事業	指標:相談件数			120	成果指標	B	○
		21,741,203	22,784,329	27,183,000	406	人	維持 拡充	
02	地域おこし協力隊事業	指標:移住PR等のイベントへの出展回数			5	活動指標	B	
		24,627,939	30,304,289	35,297,000	13	回	維持 拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		57,855,000	63,046,000	
事業費の合計(円) (A)		46,369,142	53,088,618	62,480,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	5,100,000	5,250,000	7,050,000
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	41,269,142	47,838,618	55,430,000
正規職員	業務量	1.25人	1.25人	
	人件費(B)	7,672,964	7,853,714	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		54,042,106	60,942,332	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市では人口減少が進んでおり、特に社会減については長年の課題である。移住推進事業は、人口増、特に社会動態に注目し、社会増もしくは社会減の幅を小さくするという事業である。そのような事業意図からすると適切である。実績値について、令和7年度は目標値を達成することができた。全国的に各地方自治体の移住者受入れ競争の激化が継続しているが、その中で勝ち残ることができるよう、引き続き市の人口増加に向け事業を進める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 移住推進事業として平成29年度より移住相談センターを開設し、総合的な窓口として移住サイトの開設、助成制度の構築、お試し居住住宅事業など、各種の移住政策事業を実施している。また、地域おこし協力隊提案事業として創設した秩父ファンクラブにより、関係人口の増加に繋がっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 人口減対策としての移住促進については、移住者を受け入れる市民や、移住者の働く先としての企業など、民間各機関との連携を密にしながら、地方創生や総合戦略に基づき行政が進めるものであると考える。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 前述のとおり、秩父市では人口減少という重大な問題解決のため、移住推進事業に取り組んでいる。 人口減少は自治体の存続のみならず、様々な社会的影響を及ぼす問題点であるため、当事業を重点化している。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	「お試し居住住宅」制度をリニューアルし、「より移住に前向きな」、「より秩父市への移住に距離が近い」検討者の利用を促し、「お試し居住利用者」からの移住者数増加を目指す。	「お試し居住住宅」制度をリニューアルし、「より移住に前向きな」、「より秩父市への移住に距離が近い」検討者の利用を促し、「お試し居住利用者」からの移住者数増加を目指す。 移住推進イベントだけではなく、SNSをはじめとした「秩父市移住」のPR、「街案内」による移住検討者への情報提供など実施した。自治体間競争が激化する中で、更なる差別化を検討したい。	改善 状況 △
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	「ファンクラブ」、「移住者クラブ」、「移住相談センター」の相互の関わりの中から各組織を更に活性化し、長期的な視点での移住者獲得を目指す。	「ファンクラブ」、「移住者クラブ」、「移住相談センター」の相互の関わりの中から各組織を更に活性化し、長期的な視点での移住者獲得を目指す。 ファンクラブ(移住希望)とは別に移住者クラブ(秩父へ移住した人)の組織を創設し、事務局の活動に協力できる人材確保や活用を図れるようにした。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 移住へ向けた課題やニーズを的確に把握すること、また、関係人口の核となる人材を確保することにより、さらなる関係人口の増加、ひいては将来的な移住者増につながると考える。 地域外の移住者が増えることにより不安に思う地元民も少なからずいると考えるため、地元住民との交流の場や情報発信を同時に進めていく等のフォローが必要になると考える。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	菅沼 勉	電話番号 0494-22-2823
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01010005	担当課所名	総合政策課
基本事業名	新エネルギー推進事業		
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	1	地方創生の推進
		総合振興計画	62 ページ

基本事業の概要	地域内への水素等新エネルギーの導入に向け、新エネルギーの需要供給や導入の進め方を検討するための調査を行う。また調査の結果をふまえ、地域への新エネルギー導入を進めていく。また、地域住民や企業に対して新エネルギーに対する普及啓発活動を行う。
---------	--

対象	地域住民・域内企業
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域の脱炭素化、エネルギー自給を図り、災害等に強くエコな地域をつくる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
普及啓発イベント数		活動指標 回	1.	1.	0.		
秩父市において実施される水素エネルギー実証数		活動指標 事業	0.	1.	0.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	新エネルギー導入推進事業	指標: 秩父市において実施される水素エネルギー実証実験数			1.	活動指標	D	
		2,995,073	0	0	0.	事業	皆減・休廃止	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		3,099,000	0					
事業費の合計(円) (A)		2,995,073	0	0				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	2,995,073	0	0				
正規職員	業務量	0.55人	0.15人					
	人件費(B)	3,376,104	942,446					
会計年度任用職員(事業費に含む)								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,371,177	942,446					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 新エネルギーの導入・普及に向けては令和6年度に実施した導入可能性調査にて一定の検討が行うことができた。令和7年6月末を以て新エネルギー担当が廃止となったため、イベントの開催等は行わず、情報収集のみ行った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 水素等新エネルギーは普及前の状況であるため、まずは導入促進事業を展開することが妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 水素エネルギー等の新エネルギーは環境価値が高い一方、価格の高さから民間においても導入が進んでいない。市としてもゼロカーボンシティを宣言し脱炭素を目指す中、市が率先して新エネルギーの導入を検討することは妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		水素価格や、水素の製造・運搬・利用における技術動向、また国や県の動向等に注目し水素エネルギー導入の契機を見極め、令和6年度に実施した「秋父市水素エネルギー導入可能性調査」の結果を参考として地域内の水素エネルギー導入に向けたアクションを起こしていく。 事業を廃止するが、新エネルギーを取り巻く情勢については注視していく。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	菅沼 勉	電話番号 0494-22-2823
----------------------	------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	01020001	担当課所名	改革推進課
基本事業名	改革推進事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要	行政評価を中心とした行政経営システムを活用することにより、総合振興計画等の進捗管理、市の経営方針、継続中の事業の見直し、当該年度事業の執行、次年度の重点政策や重点方針に反映させ、限りある資源を「効率的」「効果的」に活用するために、財源を「選択」と「集中」により配分し、行政改革を推進していく。
---------	--

対象	市職員等
意図 (対象をどのようにしたいか)	行政経営システムを確立し、効率的で効果的な行政運営が進められるようにする。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
全基本事業評価の当該年度指標目標値達成率	当該年度目標達成指標／全指標×100	成果指標 %	58.5	60.	58.2	62.	
全事務事業評価の成果指標設定率	成果指標数／全指標数×100	成果指標 %	61.8	70.	60.5	70.	
スマホ教室・スマホなんでも相談会出席者数		成果指標 人	916.	800.	708.	600.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	方針管理事務	指標:市長経営方針における事業実施率	100.	成果指標	A			
		63,769	111,588	80,000	100.	%	維持	維持
02	外郭団体等監理事務	指標:指定管理施設モニタリング評価の基準以上の率	100.	成果指標	B			
		79,142,000	105,448,000	91,304,000	98.9	%	維持	拡充
03	行政経営事務	指標:行政評価等研修参加職員数	80.	成果指標	B			
		1,164,510	1,138,535	1,161,000	87.	人	維持	拡充
04	実施計画レビュー実施事務【R7年度まで】	指標:実施計画書提出件数	-	成果指標	D			
		0	0	0	46.	件	皆減	休廃止
05	DX推進事業	指標:補助金申請件数	250.	成果指標	B			
		14,026,008	7,652,679	9,649,000	142.	件	維持	拡充
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	市民意識調査事務費【R6年度のみ】	指標:						
		323,145						
14	市民意識調査事務費【R8年度のみ】	指標:						
				398,000				
(参考) 最終予算額(円)		98,422,000	115,942,000					
事業費の合計(円) (A)		94,719,432	114,350,802	102,592,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	94,719,432	114,350,802	102,592,000				
正規職員	業務量	4.00人	2.95人					
	人件費(B)	23,544,036	18,534,764					
会計年度任用職員(事業費に含む)								
業務量								
人件費								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		118,263,468	132,885,566					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 全基本事業評価の当該年度指標目標値達成率及び全事務事業評価の成果指標設定率については、令和7年度は両指標とも目標値を下回ったが、近年は大幅な増減がなく推移している。令和7年度のスマホ教室・スマホなんでも相談会の参加者数については、スマホ教室は45人の参加で令和6年度から63人減少し、スマホ相談会は663人の参加で令和6年度から145人減少している。これはスマホ教室等の開催月数が減少したことによるものであり、令和8年度以降も段階的に開催回数の減少を検討しているため、令和9年度の目標値を下げている。参加者アンケートでは継続を望む声もあるため、シニア世代におけるスマホの普及が進んでいる現状も考慮し、今後の事業の在り方を検討していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 効率的かつ効果的な行政経営を進めるために、この事務事業の構成は妥当である。シニア世代スマホ購入応援補助金制度は、スマートフォンとマイナンバーカードの普及を目的として開始されたが、申請件数は年々減少し、一定程度の目的は達成できたものと判断したため、令和7年10月31日をもって終了した。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市役所内部の管理的性格の強い業務であり、市が実施主体となることは適切である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 DX推進事業について、書かない窓口の導入を予定している。今後も秩父市DX推進計画に基づき、市民の利便性向上と市職員の業務の効率化を図る施策を実施していく予定のため、特に重点化必要事業として選択した。				
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)		
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	現在の秩父市DX 推進計画の計画期間は令和4～8年度であるため、令和9年度を始期とし、デジタル技術の進展や社会情勢の変化等に対応した計画に改訂する。また、LINEを活用した各種申請・施設予約については、市民の利便性向上及び職員の事務負担軽減にも繋がるため、他自治体の事例を参考にしながら、オンライン手続きによる来庁不要の行政サービスを増やしていく。	R8年3月に秩父市行政改革大綱の改訂を行う。同時期に策定される予定である第3次秩父市総合振興計画との整合性を取りつつ、より事務及び人事の効率化・適正化を図る。 第3次秩父市総合振興計画との整合性をとりながら、秩父市行政改革大綱の改訂を行った。今後も最少の経費で最大の効果をあげるため、健全で効率的・効果的な行財政運営に取り組んでいく。	改善 状況	
			○	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	来庁者が申請書を手書きせずに手続きを完了できる書かない窓口の導入を目指す。	DX推進事業内のシニア世代スマホ購入応援補助金制度は、R4年11月から開始し、3年程度の期間で見直しを実施する予定であった。また、NTTドコモの3G回線が2026年3月に終了(au、ソフトバンクは既に終了)となり、実質的にガラケーの利用ができなくなるため、事業の縮小・廃止を検討する。 シニア世代スマホ購入応援補助金制度は、スマートフォンとマイナンバーカードの普及を目的として開始されたが、申請件数は年々減少し、一定程度の目的は達成できたものと判断したため、令和7年10月31日をもって終了した。	改善 状況	
			○	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	LINEを活用した各種申請・施設予約については、市民の利便性向上及び職員の事務負担軽減にも繋がるため、他自治体の事例を参考にしながら、オンライン手続きによる来庁不要の行政サービスを増やしていく。	令和9年度を目標に、書かない窓口の導入を目指す。 導入に向けて検討を進めている。		
6-1-(3)行政のデジタル化				
デジタル化導入数	件数	7-1-(1)事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
	0			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市役所業務のデジタル化を推進することにより、来庁せずとも手続きを行えるようになり、市民の利便性向上と市職員の業務の効率化を図る施策。				

基本事業執行責任者 （担当課長名）	町田 英之	電話番号 0494-22-2202
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	01100001	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	秘書渉外事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
	総合振興計画	-	ページ

基本事業の概要	市長・副市長の窓口として、市長・副市長の日程調整、後援許可事務など秘書渉外事務を行う。
---------	---

対象	市政関係者(個人・団体)
意図 (対象をどのようにしたいか)	事務の適正化と透明性を高め、開かれた市政を推進し、円滑な市政の運営を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度 過年度実績値	評価年度(7年度) 目標値	実績値	9年度 目標値	他団体の指標(数値)
出席依頼のうち出席(代理含)またはメッセージで対応した率(4・10月)	対応件数/依頼件数	活動指標 日	97.63	100.	97.65	100.	
後援許可承認実績数	承認数	活動指標 件	112.	100.	118.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)				
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額	実績値(下段)	
01	渉外事務	指標:市長公務調整日数	—	活動指標	A	
		2,807,219	2,741,413	4,120,000	359	維持 維持
02	慶弔事務	指標:電報送付件数	—	活動指標	A	
		245,878	231,867	720,000	61	維持 維持
03		指標:				維持 拡充
04		指標:				維持 維持
05		指標:				維持 維持
06		指標:				維持 維持
07		指標:				維持 維持
08		指標:				維持 維持
09		指標:				維持 維持
10		指標:				維持 維持
11		指標:				維持 維持
12		指標:				維持 拡充
13		指標:				
14		指標:				

(参考) 最終予算額(円)	4,691,000	4,940,000	
事業費の合計(円) (A)	3,053,097	2,973,280	4,840,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財		
	一般財源	3,053,097	2,973,280
正職員	業務量	4.20人	4.10人
	人件費(B)	25,781,158	25,760,181
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	28,834,255	28,733,461	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の「意図」を達成するためには、市長・副市長宛にいただいたご案内を、適切に処理することは必要不可欠であり、指標の設定は適切であると考えます。代理出席またはメッセージ等が必要なご案内についても、余裕を持った対応を心掛け、目標達成を目指す。ご案内の件数が増加しているため、内容を精査しつつ適正に対応していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 公正・公平で開かれた市政、市民に信頼される市役所づくりのために妥当な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 全般的に、市長・副市長に関すること、また市政に直接関わる内容の業務であり、誠実で公正・公平な立場で法令を守る必要もあるため、市が行うことが妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市長・副市長の日程調整業務は、出欠席の確認やスケジュール調整など、秘書渉外事務に占める割合が多く、かなりの職員負担となっている。打合せの時間が定刻までに終わらないことも多いことから、打合せ内容事前連絡票の期限内提出を徹底することにより、市長・副市長との打合せまでの日程に余裕を持たせ、短時間で実りがある打合せができるように促していく必要がある。また、十分な決裁時間を確保するために、効率的な日程調整業務を行えるよう重点的に取り組む。効率的なスケジュールリングにより、過密日程を少しでも改善できるようにしていく。後援等許可業務は、許可をしたイベント等は事業終了後に実績報告書を提出していただき、適正な名義使用に努めている。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案 庁内チャットアプリを有効活用し、引き続き簡易な確認事項は対面でなくても確認できる体制を整える。また、各種市民団体から市長へのご案内が多いことが過密スケジュールにつながっているが、優先度等を考慮し、副市長や部局長で代理可能なものについては、引き続き、代理等の対応を検討していく。	6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 庁内のチャットアプリを活用し、簡易な確認事項は市長に直接チャットで確認する等、内容によって直接、打合せをしなくても済むような体制を整える。また、市長が各総合支所管内の状況を把握できるよう、総合支所で執務する時間を新たに設けることとする。その際は、決裁や打ち合わせ、面会や現地視察等を行うなど、執務時間を有効活用できるようにする。 簡易な確認事項はチャットアプリを有効活用し、市長に確認できている。総合支所での勤務も効率的に計画し実施した。チャットアプリに関しては、市長から各部署に打合せをしたい旨の連絡も多く、過密スケジュールが改善したとまでは言い難い。 改善状況 △
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	改善状況
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	改善状況
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 不測の事態にも対応ができ、急なスケジュール変更やトラブル等が起きた時にもある程度、余裕をもって臨機応変に対応ができるようになる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	高田 紋子	電話番号 0494-22-2201
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01100002	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	儀式及び表彰事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
		総合振興計画	- ページ

基本事業の概要	叙勲及び県表彰候補者について、国及び県へ内申・伝達代行する。また、市の表彰規則に基づく該当者に表彰状等を交付する。
---------	---

対象	自治功労者
意図 (対象をどのようにしたいか)	功労者の功績を顕彰する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市政功労者表彰率	表彰者数/候補者数	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	叙勲等内申事務	指標:叙勲等内申者数			—	活動指標	A	
		20,726	14,901	30,000	6	人	維持:維持	
02	表彰事務	指標:市政功労者表彰率			100	成果指標	A	
		401,308	1,773,908	899,000	100	%	維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,120,000	4,074,000
事業費の合計(円) (A)		422,034	1,788,809
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	422,034	1,788,809
正規職員	業務量	0.80人	0.90人
	人件費(B)	4,910,697	5,654,674
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,332,731	7,443,483

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 表彰事務は、該当する方々を表彰するため、指標を「内申者数」としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 表彰事務を構成する事務として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 自治功労については、行政が行う事務である。市政功労者表彰についても、市の表彰規則に基づいて実施するものであるため、市以外が主体となることは不適切である。よって、市が行うことは妥当である。



Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 件数
	0	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
該当する方の功績を称え表彰することは、対象者にとって光栄なことであるため、表彰漏れや辞退の無いように事務を遂行する。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	高田 紋子	電話番号 0494-22-2201
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01100003	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	広報事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	3	市民協働と情報共有
		総合振興計画	56 ページ

基本事業の概要	市報を毎月1回発行し、市民に対して、市の取り組みや事業の内容、イベント等をお知らせする。また、市内外の人に対し、ホームページやSNS等を活用して、きめ細かく市政情報を提供する。さらに、秩父市のイメージキャラクター「ポテくまくん」や「ぶめるちゃん」の周知を図ることで、秩父市を全国的にPRし、秩父市の振興につなげる。
---------	---

対象	市民、市外住民、ホームページ閲覧者
意図 (対象をどのようにしたいか)	市民に市の取り組みやニュース、各種イベント等伝える。市外住民には秩父市をPRする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ホームページの基本アクセス件数		成果指標 件	1,892,915	1,900,000	1,671,345	1,700,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)	6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額	実績値(下段)		
01	広報紙発行事業	指標:発行回数	17,544,474	18,947,149	20,575,000	12	活動指標 回	◎
02	「声の市報」発行事業	指標:発行回数	52,323	65,589	01へ合算	12	活動指標 回	◎
03	ホームページ管理事業	指標:公開ページ数	2,576,750	2,789,820	08へ合算	2,500	活動指標 ページ	◎
04	日本広報協会負担金事業	指標:セミナーへの参加人数	24,000	24,000	01へ合算	3	成果指標 人	◎
05	テレビ埼玉放送事業	指標:データ放送回数	1,260,000	1,260,000	08へ合算	12	成果指標 回	◎
06	SNS活用事業	指標:X(旧ツイッター)のフォロワー数	3,898,201	3,976,739	08へ合算	4,500	成果指標 人	◎
07	秩父記者クラブ連携事業	指標:記者提供記事数	3,070,240	3,678,927	4,143,000	150	活動指標 件	◎
08	市政情報発信事業	指標:ちちぶエフエムへの記事数	1,362,900	1,362,900	23,741,000	150	成果指標 件	◎
09	市キャラクターPR事業	指標:キャラクター貸出件数	3,079,341	800,093	1,005,000	50	活動指標 件	◎
10	インターネットテレビ事業	指標:配信回数	6,763,680	7,813,680	08へ合算	80	活動指標 回	◎
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 40,934,000 42,388,000

事業費の合計(円) (A) 39,631,909 40,718,897 49,464,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	39,631,909	40,718,897	49,464,000
正規職員	業務量	2.30人	3.79人	
	人件費(B)	13,360,219	23,812,460	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	0.65人	
	人件費	1,538,344	2,226,693	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		52,992,128	64,531,357	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ホームページは、市政情報を随時、更新し掲載することで、最新の情報を常に取得できる状態にしている。また、「市報」「SNS」「インターネットテレビ」等を通じ、QRコード・URLリンクを用いホームページに誘導し情報発信しておりホームページ基本アクセス件数は広報事業において適切な指標設定になっていると考える。ホームページ基本アクセス件数が昨年より下回り、目標値も下回った理由としては、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが2類相当から5類に引き下げられ、徐々に新型コロナウイルス関連情報の需要が減ったことによるアクセス数の減少が考えられる。SNS活用事業の指標として、令和6年度まではフェイスブックのフォロワー数を設定していたが、SNSの日本国内での利用者割合としてはX(旧ツイッター)の方が高く、今後はこちらを指標として設定する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市民に情報を伝えるための市報に関する事業、また市内外に情報発信をするためのホームページやSNSに関する事業、インターネットテレビを活用した事業など、市政情報を広く提供する事業として有効であるため妥当である。また、市キャラクターPR事業についても、ポテくまんとぶめるちゃんの着ぐるみも含めて活用しており、引き続き有効性が見込める。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ それぞれの事業は市政の情報発信につながる事業であり、公共性・公平性の立場から、市が実施することは妥当である。市キャラクターPR事業については、市イメージキャラクターを用い、市のPRに貢献する業務であり、市が管理・運営することは妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市報ちちぶは、全世帯に配布し、高齢者から若者まで、一番身近で重要な情報提供媒体と考えている。また、引き続き情報の取捨選択などを行い、見やすい紙面となるよう努めていきたいため、「市報ちちぶ発行事業」を引き続き重点化事業とした。 また、令和6年度から、秩父市公式ラインで市政情報を発信したり、一部のスポーツ施設の予約を開始し、市民の利便性の向上を図っている。令和8年度は秩父市ふるさと応援団の取り組みを開始し、SNSを活用して秩父市の魅力を広く発信していきたいため、「SNS活用事業」を重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父市の魅力をSNSを活用して広く発信するため「秩父市ふるさと応援団」の取り組みを令和8年度から導入する。 令和6年度は市政情報をホームページ、X(旧ツイッター)、フェイスブック、Instagramに加え、ラインでも毎週金曜日に「秩父市NEWS」を配信し情報発信を行うことができた。また、ラインではスポーツ施設(11施設)の予約を開始した。令和7年度は、さらに予約できる施設を増やし、市民の利便性の向上を図りたい。 令和7年度は市政情報をホームページ、X、フェイスブック、Instagram、ラインで継続して情報発信を行うことができた。しかしながら、スポーツ施設の予約できる施設については、対象施設と協議したが、ライン活用の意向はなかった。 改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	ホームページはスマートフォンからのアクセスが増えていることから、スマートフォンから見やすく、使いやすい工夫が必要となるため、レイアウトを検討する必要がある。 改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 「秩父市ふるさと応援団」の取り組みを展開することにより、多彩な才能と発信力を持つふるさと応援団員の視点から、四季折々の風景や祭、伝統文化、グルメなどの秩父市の魅力を幅広く発信することで、情報発信力の強化が期待できる。 また、ホームページをスマートフォンで見やすく、使いやすいレイアウトに改善することにより、市民をはじめとする閲覧者が必要な市政情報を取得しやすくなり、利便性や満足度の向上が期待できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	高田 紋子	電話番号 0494-22-2505
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	01100004	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	広聴事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	3	市民協働と情報共有
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要	アンケートや広聴会、何でも投書、陳情・要望、パブリックコメント及び広聴サポーターなどの広聴機能を設定することで、市政に対する市民の意見を広く収集する。
---------	---

対象	市民(在住、在勤)、観光客の意見・要望
意図 (対象をどのようにしたいか)	可能な限り意見・要望を収集し、担当部局へ確実に届け対応してもらうことで、市民満足の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広聴会の開催回数		成果指標 回	48	35	35	40	
広聴会の参加者数		成果指標 人	647	750	815	800	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	広聴会開催事業	指標: タウンミーティング1回あたりの参加者数	50	7,680	9,028	154,000	56	◎
02	何でも投書箱事業	指標: 投書への回答率	100	0	0	100	%	維持 維持
03	陳情・要望事業	指標: -	-	0	0	27	件	維持 維持
04	パブリックコメント事業	指標: -	-	0	0	10	件	維持 維持
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		10,000	10,000					
事業費の合計(円) (A)		7,680	9,028	154,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	7,680	9,028	154,000				
正規職員	業務量	0.95人	0.75人					
	人件費(B)	5,518,351	4,712,228					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人					
	人件費	0	0					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,526,031	4,721,256					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市政に対する市民の意見を広く収集するには、広聴会の開催は重要であり、基本事業の意図、基本指標の目標値の設定ともに適切である。広聴会の開催回数が減少した理由としては、令和5年度から希望する町会と開催している「ふれあい懇談会」が3年目の開催となり、マンネリ化したためと思われる。今後も周知啓発を行いたい。また、令和7年度からタウンミーティングを開催しているため、市民の関心の高さや参画への広がりを定量的に測定する指標として新たに「広聴会の参加者数」を設定した。広聴会の参加者数が増加した理由は、令和7年度からタウンミーティングを開催したためである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 幅広い意見や要望などを聞き、市民が求める行政運営を進めるためには、この事務事業の構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 官民協働のまちづくりを推進するためには、市が主体となって広聴事業に取り組むべきである。今後もこの事業を維持、推進していくことが望ましい。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「ふれあい懇談会」や「タウンミーティング」を開催し、市政に対する市民の意見をこれまで以上に広く収集できるよう広聴会を充実させたいため、重点事業をした。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	令和5年度から開催しているふれあい懇談会、令和7年度から開催しているテーマごとのタウンミーティングを継続して開催する。 中学校区単位でのタウンミーティングも開催し、市民の声の届く市政を推進する。	毎月1回、テーマを決めて、市政情報を参加者と共有し、意見交換を行い、いただいた意見を市政に反映するため「市長タウンミーティング」を開催する。また、未来を担う高校生の意見を聴く意見交換会を開催する。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー ふれあい懇談会やタウンミーティングを開催することにより、市民との対話を通じ、市政に対する意見や提言を聴くことができる。また、市政への理解を深めていただくとともに、市民の声の届く市政を推進することができる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	高田 紋子	電話番号 0494-22-2505
----------------------	-------	----------------------